

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 丹峰  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,990	13.4	2,940	28.0	2,971	24.3	1,911	18.6
29年3月期	83,798	△1.6	2,297	△14.6	2,389	△4.6	1,611	△0.4
(注) 包括利益	30年3月期		2,307百万円( 56.6%)		29年3月期		1,473百万円( 5.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	243.62	—	12.1	6.0	3.1
29年3月期	205.40	—	11.3	5.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,907	17,280	31.1	2,137.06
29年3月期	45,903	15,049	32.3	1,892.17

(参考) 自己資本 30年3月期 16,769百万円 29年3月期 14,849百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,253	△816	3,084	5,706
29年3月期	2,136	△43	△2,256	5,670

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	313	19.5	2.2
30年3月期	—	13.00	—	29.00	42.00	329	17.2	2.1
31年3月期(予想)	—	13.00	—	29.00	42.00		16.5	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	7.7	1,300	3.8	1,400	5.2	900	10.4	114.69
通期	100,000	5.3	3,000	2.0	3,000	1.0	2,000	4.6	254.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,879,005株	29年3月期	7,879,005株
② 期末自己株式数	30年3月期	31,870株	29年3月期	31,364株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,847,430株	29年3月期	7,847,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,785	11.4	2,205	17.8	2,225	9.8	1,435	13.7
29年3月期	75,211	△2.3	1,871	△7.7	2,027	△7.9	1,261	△15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	182.87	—
29年3月期	160.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	48,225		14,345		29.7	1,828.13		
29年3月期	42,161		12,973		30.8	1,653.21		

(参考) 自己資本 30年3月期 14,345百万円 29年3月期 12,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
5. その他 .....	23
(1) 受注の状況 .....	23
(2) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気回復基調の中で、2017年12月までは為替も安定し、輸出関連企業の景況感が回復し、設備投資も行われるようになり、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となっておりました。2018年1月からは、北朝鮮問題が緊迫したこと等もあり、やや円高が進行いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型スマートフォンの販売やタブレット端末の販売、新型有機ELテレビの販売等で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績は好調となっております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、売上高は、当初3.7%程度の増加を計画しておりましたが、前年対比で11.4%増加し、金額で8,573百万円増加いたしました。さらに、粗利益率も計画比0.4%程度増加したこともあり、営業利益は2,205百万円となりました。ドルベースの為替も安定していたため、為替評価を含めた為替差損は想定内の94百万円に止まり、経常利益は2,225百万円となりました。

連結では、国内子会社でもアイコーエンジニアリング株式会社やユウアイ電子株式会社が安定した業績を確保したことに加え、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研發（上海）股份有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD.の業績が好調でした。その他の海外の販売子会社の売上もインド、インドネシアを除いてほぼ計画どおりの業績をあげております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,990百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は2,940百万円（前年同期比642百万円増）、為替差損が連結では19百万円にとどまったことから経常利益は2,971百万円（前年同期比581百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,911百万円（前年同期比299百万円増）と実質的に過去最高の業績となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,004百万円増加し、53,907百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,067百万円増加し、48,938百万円となりました。受取手形及び売掛金が4,119百万円、電子記録債権が1,647百万円、商品及び製品が570百万円、その他に含めて表示しております前渡金が596百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて936百万円増加し、4,968百万円となりました。有形固定資産が新本社建築による建設仮勘定等合計で386百万円、投資有価証券が新規取得と時価評価により551百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,457百万円増加し、34,499百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,648百万円、短期借入金が3,958百万円、未払法人税等が141百万円、その他に含めて表示しております未払費用が210百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて684百万円減少し、2,128百万円となりました。繰延税金負債が113百万円増加いたしました。長期借入金が794百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,231百万円増加し、17,280百万円となりました。配当金の支払により313百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を1,911百万円計上したことにより利益剰余金が1,597百万円、その他の包括利益累計額合計が328百万円、非支配株主持分が310百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、5,706百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,253百万円の支出（前年同期は2,136百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,820百万円を、売上債権の増加額5,680百万円が上回ったことによるものであります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは816百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出636百万円、投資有価証券の取得による支出188百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,084百万円の収入（前年同期は2,256百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増加額3,072百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	26.8	27.7	29.9	32.3	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	28.0	18.7	20.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	—	6.3	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	—	21.9	26.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

##### ②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績は概ね好調に推移しており、ここ数年安定した業績を上げていること、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主の皆様へ利益還元いたしたく、平成30年1月16日付けで開示いたしましたとおり、期末の配当を2円増配し29円とし、通期では42円配当を行う予定であります。

平成31年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当13円、期末配当29円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります所存であります。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、マイナス金利の導入、個人所得の増加支援政策等いろいろな景気刺激政策が取られているものの、アメリカの保護主義的な貿易政策への変更や、北朝鮮問題の緊張もあり、比較的好調な景気が継続していくかは極めて不透明な状況となっております。

また、当社グループが関わる電子・電機業界では、新型液晶のスマートフォンやタブレット端末の開発、有機EL等の開発、半導体や各種センサーの開発等は引き続き積極的に進められて行くものと思われます。また、自動車業界では、自動運転の早期実用化に向けた技術開発や安全性検査も積極的に進められております。ガソリンに代わる燃料として水素を利用した自動車の実用化に向けた研究や電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備も進められる見込みであります。

また、原子力発電問題もあり、電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資は引き続き行われる可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、前期には、自動車産業分野への営業強化を狙いとしてオートモーティブ市場推進部を設立いたしました。さらに、特注ニーズに応えるためソリューション事業推進部を設け、顧客ニーズに対応できる組織体制を構築し積極的な営業展開を図っております。また、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、電子部品関連業界、鉄道・電力等のインフラ分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関の深耕等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を確保するため、徹底したリスク要因の洗い出しと分析を進めるほか、経費削減、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結売上高100,000百万円、連結営業利益3,000百万円、連結経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,877,729	5,902,574
受取手形及び売掛金	30,524,678	34,644,611
電子記録債権	2,512,588	4,160,475
商品及び製品	1,719,132	2,289,685
仕掛品	62,088	72,987
原材料及び貯蔵品	103,545	75,400
繰延税金資産	125,680	140,992
その他	987,850	1,710,789
貸倒引当金	△41,968	△58,632
流動資産合計	41,871,324	48,938,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,712	1,123,103
減価償却累計額	△606,361	△570,950
建物及び構築物 (純額)	485,350	552,153
車両運搬具	182,953	210,488
減価償却累計額	△120,624	△136,940
車両運搬具 (純額)	62,328	73,547
工具、器具及び備品	1,229,058	1,332,771
減価償却累計額	△843,547	△903,212
工具、器具及び備品 (純額)	385,511	429,558
土地	1,367,789	1,439,846
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	△6,564	△8,584
リース資産 (純額)	3,535	1,515
建設仮勘定	—	194,184
有形固定資産合計	2,304,514	2,690,805
無形固定資産		
リース資産	5,754	2,752
その他	108,958	95,845
無形固定資産合計	114,713	98,598
投資その他の資産		
投資有価証券	886,309	1,437,847
長期貸付金	131,177	124,948
その他	678,571	680,668
貸倒引当金	△83,295	△63,982
投資その他の資産合計	1,612,762	2,179,482
固定資産合計	4,031,991	4,968,886
資産合計	45,903,316	53,907,771



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,922,089	18,570,423
短期借入金	9,421,608	13,380,283
リース債務	6,500	4,692
未払法人税等	446,158	587,550
その他	1,245,502	1,956,154
流動負債合計	28,041,858	34,499,104
固定負債		
長期借入金	2,582,528	1,788,000
リース債務	3,606	—
繰延税金負債	89,544	203,360
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,626	14,811
固定負債合計	2,812,220	2,128,088
負債合計	30,854,078	36,627,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,040	1,328,773
利益剰余金	11,936,359	13,534,209
自己株式	△28,735	△29,672
株主資本合計	14,399,834	15,992,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,036	451,083
為替換算調整勘定	249,209	326,196
その他の包括利益累計額合計	449,246	777,279
非支配株主持分	200,156	510,819
純資産合計	15,049,237	17,280,578
負債純資産合計	45,903,316	53,907,771



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	83,798,386	94,990,658
売上原価	74,349,075	84,163,361
売上総利益	9,449,310	10,827,297
販売費及び一般管理費	7,151,702	7,887,102
営業利益	2,297,608	2,940,194
営業外収益		
受取利息	22,178	24,801
受取配当金	18,181	18,639
仕入割引	58,657	44,414
負ののれん発生益	167,787	—
受取地代家賃	11,699	2,154
その他	60,285	46,278
営業外収益合計	338,788	136,287
営業外費用		
支払利息	79,984	80,805
為替差損	137,506	19,721
その他	29,128	4,407
営業外費用合計	246,619	104,933
経常利益	2,389,777	2,971,548
特別利益		
固定資産売却益	228	—
投資有価証券売却益	52	5,470
関係会社株式売却益	27,142	—
特別利益合計	27,423	5,470
特別損失		
固定資産売却損	24,221	—
固定資産除却損	2,396	156,022
投資有価証券売却損	5,187	30
関係会社株式評価損	49,298	—
特別損失合計	81,104	156,053
税金等調整前当期純利益	2,336,097	2,820,965
法人税、住民税及び事業税	713,903	884,814
法人税等調整額	△3,789	△11,182
法人税等合計	710,113	873,632
当期純利益	1,625,983	1,947,333
非支配株主に帰属する当期純利益	14,041	35,579
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611,942	1,911,754

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,625,983	1,947,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,420	251,046
為替換算調整勘定	△234,084	109,154
その他の包括利益合計	△152,663	360,200
包括利益	1,473,319	2,307,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,465,569	2,247,199
非支配株主に係る包括利益	7,749	60,334

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	△28,590	13,086,209
当期変動額					
剰余金の配当			△298,213		△298,213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,942		1,611,942
自己株式の取得				△144	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40			40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	1,313,728	△144	1,313,624
当期末残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	△28,735	14,399,834

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770
当期変動額					
剰余金の配当					△298,213
親会社株主に帰属する当期純利益					1,611,942
自己株式の取得					△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,420	△227,792	△146,372	△2,785	△149,157
当期変動額合計	81,420	△227,792	△146,372	△2,785	1,164,466
当期末残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	△28,735	14,399,834
当期変動額					
剰余金の配当			△313,904		△313,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,911,754		1,911,754
自己株式の取得				△937	△937
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,267			△4,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,267	1,597,849	△937	1,592,644
当期末残高	1,159,170	1,328,773	13,534,209	△29,672	15,992,479

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237
当期変動額					
剰余金の配当					△313,904
親会社株主に帰属する当期純利益					1,911,754
自己株式の取得					△937
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,046	76,986	328,033	310,663	638,696
当期変動額合計	251,046	76,986	328,033	310,663	2,231,341
当期末残高	451,083	326,196	777,279	510,819	17,280,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,336,097	2,820,965
減価償却費	211,475	205,959
負ののれん発生益	△167,787	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,256	△2,647
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,202	—
受取利息及び受取配当金	△40,359	△43,441
支払利息	79,984	80,805
為替差損益 (△は益)	8,909	12,023
固定資産除却損	2,396	156,022
有形固定資産売却損益 (△は益)	23,992	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,135	△5,439
関係会社株式売却損益 (△は益)	△27,142	—
関係会社株式評価損	49,298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,810	△5,680,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,181	△545,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,373	1,600,608
未払又は未収消費税等の増減額	113,962	△58,604
その他の資産の増減額 (△は増加)	△69,845	△722,356
その他の負債の増減額 (△は減少)	212,679	704,622
小計	2,988,593	△1,477,706
利息及び配当金の受取額	40,305	43,480
利息の支払額	△80,337	△81,868
法人税等の支払額	△812,535	△737,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,026	△2,253,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△168,987	△4,142
定期預金の払戻による収入	317,860	26,845
有形固定資産の取得による支出	△235,033	△636,134
有形固定資産の売却による収入	26,061	—
無形固定資産の取得による支出	△22,944	△7,946
投資有価証券の取得による支出	△44,480	△188,182
投資有価証券の売却による収入	49,741	22,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27,255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126,436	—
貸付けによる支出	△11,500	—
貸付金の回収による収入	2,317	12,228
子会社株式の取得による支出	—	△29,000
その他	△56,195	△12,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,980	△816,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,880,000	3,072,200
長期借入れによる収入	1,000,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,061,178	△1,854,830
リース債務の返済による支出	△6,086	△5,413
自己株式の取得による支出	△144	△937
配当金の支払額	△298,566	△314,886
非支配株主からの払込みによる収入	—	242,141
非支配株主への配当金の支払額	△10,452	△3,492
その他	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,256,470	3,084,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,608	21,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,031	36,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,966,246	5,670,214
現金及び現金同等物の期末残高	5,670,214	5,706,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,259,694	7,987,755	2,550,937	83,798,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,883,448	205,452	105,061	3,193,963
計	76,143,143	8,193,207	2,655,999	86,992,349
セグメント利益	3,117,715	295,815	1,966	3,415,497
その他の項目				
減価償却費	86,380	106,537	18,557	211,475

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	81,436,716	10,271,986	3,281,955	94,990,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,500,666	398,462	74,234	3,973,364
計	84,937,383	10,670,449	3,356,190	98,964,023
セグメント利益	3,531,827	440,764	156,333	4,128,925
その他の項目				
減価償却費	72,021	118,071	15,866	205,959

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,992,349	98,964,023
セグメント間取引消去	△3,193,963	△3,973,364
連結財務諸表の売上高	83,798,386	94,990,658

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,415,497	4,128,925
セグメント間取引消去	△43,638	3,494
棚卸資産の調整額	8,681	△7,734
全社費用	△1,082,931	△1,184,491
連結財務諸表の営業利益	2,297,608	2,940,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	211,475	205,959	—	—	211,475	205,959

(参考)

## 海外売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,481,762	3,523,116	14,004,879
II 連結売上高(千円)	—	—	83,798,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	4.2	16.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	13,785,332	4,425,446	18,210,778
II 連結売上高(千円)	—	—	94,990,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	4.7	19.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.17円	2,137.06円
1株当たり当期純利益金額	205.40円	243.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,611,942	1,911,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,611,942	1,911,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,852,543	4,028,957
受取手形	428,083	470,750
電子記録債権	2,512,588	4,160,475
売掛金	28,148,153	31,044,401
商品	1,485,893	1,564,801
前渡金	412,901	676,523
前払費用	15,243	10,886
繰延税金資産	109,236	118,217
その他	479,857	592,182
貸倒引当金	△1,525	△2,986
流動資産合計	37,442,975	42,664,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	495,970	371,200
減価償却累計額	△286,568	△229,409
建物(純額)	209,402	141,791
構築物	21,853	19,183
減価償却累計額	△17,564	△16,887
構築物(純額)	4,289	2,296
車両運搬具	12,155	15,755
減価償却累計額	△4,907	△7,519
車両運搬具(純額)	7,248	8,235
工具、器具及び備品	220,377	218,404
減価償却累計額	△169,721	△176,828
工具、器具及び備品(純額)	50,655	41,576
土地	1,180,789	1,180,789
建設仮勘定	—	194,184
有形固定資産合計	1,452,385	1,568,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	33,232	20,779
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	52,353	39,900
投資その他の資産		
投資有価証券	849,534	1,371,672
関係会社株式	1,690,434	1,914,644
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	8,017	5,388
関係会社長期貸付金	136,160	119,560
破産更生債権等	106,102	104,926
その他	486,991	500,738
貸倒引当金	△63,183	△63,982
投資その他の資産合計	3,214,066	3,952,957
固定資産合計	4,718,806	5,561,731
資産合計	42,161,781	48,225,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,672,026	4,720,138
買掛金	11,840,892	13,205,940
短期借入金	7,500,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	2,400,000
未払金	5,249	76,207
未払費用	463,464	559,431
未払法人税等	315,175	401,323
前受金	249,343	535,532
預り金	66,263	133,275
その他	38,077	2,230
流動負債合計	26,750,493	32,034,080
固定負債		
長期借入金	2,350,000	1,650,000
繰延税金負債	85,709	195,801
その他	1,800	500
固定負債合計	2,437,509	1,846,301
負債合計	29,188,002	33,880,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	5,862,805	6,983,976
利益剰余金合計	10,310,605	11,431,776
自己株式	△28,735	△29,672
株主資本合計	12,774,040	13,894,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,738	451,285
評価・換算差額等合計	199,738	451,285
純資産合計	12,973,778	14,345,559
負債純資産合計	42,161,781	48,225,940

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,211,486	83,785,146
売上原価		
商品期首たな卸高	1,339,833	1,485,893
当期商品仕入高	68,546,883	76,145,536
合計	69,886,717	77,631,430
商品期末たな卸高	1,516,417	1,566,647
商品評価損	30,524	1,846
商品売上原価	68,400,824	76,066,629
売上総利益	6,810,662	7,718,516
販売費及び一般管理費	4,939,132	5,513,339
営業利益	1,871,530	2,205,176
営業外収益		
受取利息	10,923	12,984
受取配当金	137,112	107,573
仕入割引	57,966	43,637
貸倒引当金戻入額	48,127	—
その他	36,236	17,092
営業外収益合計	290,366	181,286
営業外費用		
支払利息	62,592	62,019
為替差損	58,952	94,660
その他	12,860	3,882
営業外費用合計	134,405	160,563
経常利益	2,027,491	2,225,900
特別利益		
投資有価証券売却益	52	5,470
関係会社株式売却益	1,020	—
特別利益合計	1,072	5,470
特別損失		
固定資産除却損	296	130,436
固定資産売却損	24,190	—
投資有価証券売却損	5,187	30
関係会社株式評価損	123,990	—
特別損失合計	153,664	130,467
税引前当期純利益	1,874,899	2,100,903
法人税、住民税及び事業税	614,888	675,734
法人税等調整額	△1,987	△9,906
法人税等合計	612,900	665,827
当期純利益	1,261,998	1,435,075



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820
当期変動額							
剰余金の配当						△298,213	△298,213
当期純利益						1,261,998	1,261,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	963,784	963,784
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016
当期変動額					
剰余金の配当		△298,213			△298,213
当期純利益		1,261,998			1,261,998
自己株式の取得	△144	△144			△144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,122	81,122	81,122
当期変動額合計	△144	963,640	81,122	81,122	1,044,762
当期末残高	△28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605
当期変動額							
剰余金の配当						△313,904	△313,904
当期純利益						1,435,075	1,435,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,121,171	1,121,171
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	6,983,976	11,431,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778
当期変動額					
剰余金の配当		△313,904			△313,904
当期純利益		1,435,075			1,435,075
自己株式の取得	△937	△937			△937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			251,546	251,546	251,546
当期変動額合計	△937	1,120,233	251,546	251,546	1,371,780
当期末残高	△29,672	13,894,273	451,285	451,285	14,345,559

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
30年3月期(千円)	94,990,658	93,974,609	12,894,392
29年3月期(千円)	83,798,386	87,548,569	13,910,441
増減額(千円)	11,192,272	6,426,039	△1,016,049
増減率(%)	13.4	7.3	△7.3

※平成30年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額1,938,811千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高12,894,392千円との合計は、14,833,203千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、575,383千円があり、確定受注残高13,910,441千円との合計は、14,485,825千円でしたので、対前年同期比で347,378千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

## (2) 役員の変動(平成30年6月22日付予定)

## 1. 新任取締役候補

監査等委員である取締役 小倉 義夫

(注) 新任取締役候補者 小倉 義夫氏は、社外取締役であります。

また、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

## 2. 退任予定取締役

取締役上席顧問 阿部 正美

監査等委員である取締役 高本 和彦

なお、阿部 正美氏は、任期満了に伴う退任であります。退任後も上席顧問として引き続き国内子会社の経営を中心とした業務を担当する予定です。